

堀岡 敏喜 議員 公明党



▲家族介護者支援マニュアル

地域や関係機関の連携による包括的な支援が見えるよう、体制を充実し、整備していく必要がある。

答 健康福祉部長 今後、条例制定は必要だと感じます。専門職の意見を聞き研究する。

問 支援する制度や仕組みが必要と考えるが市の認識は。

追われ、ケアラー（介護者）自身が体調を崩したり、社会から孤立したりすることが大きな課題となっている。

問 策定中の第8期介護保険事業計画にケアラー支援を施策項目として掲げ、推進すべきでは。

問 答 広く共有連携し支援体制を整備



▲ケアカード



病気や障がいのある家族の介護を担いながら、学校に通っている18歳未満の「ヤングケアラー」について、厚生労働省が今年度中にも、初の全国的な実態調査を始めた。

問 ヤングケアラーの把握と支援を

答 協議会等で多職種連携を図る

なかつた。

要支援家庭の約80件の中には、疑わしきケースが1件あった。関係機関・関係部署と情報共有し、適時必要な支援をしている。

問 ケアラーが抱える諸問題、諸課題は複雑多岐にわたり、その解決に行政は縦割りを排し、また民間、地域での連携が不可欠である。

問 ケアラー支援の認識とは。

答 市長 子どもの権利を守るという視点で、多層的に支援することが重要。

問 市の現状の認識は。

答 健康福祉部長 令和2年6月に在宅介護実態調査を500人対象で行い、30歳未満の介護者の該当者は後に配布したい。

要保護児童対策地域協議会や、地域ケア会議で多職種の連携を図っていく。

問 「家族介護者支援マニュアル」を冊子として関係する部署の職員に配布しては。

答 関係部署で研修を行い、情報共有できる仕組みや機会を作り、基礎固めの後に配布したい。

問 市の現状の認識は。

答 健康福祉部長 令和2年6月に在宅介護実態調査を500人対象で行い、30歳未満の介護者の該当者は